

# 第1編 教育行政

## 第1章 行政組織

### 第1節 教育委員会の機構

#### 1 教育委員会

平成28年3月31日付けで吉野勉教育長が退任したことに伴い、4月1日付けで笠原寛氏が教育長に任命された。

また、平成28年10月1日付けで坂本壽枝委員、眞保智子委員が退任したことに伴い、10月2日付けで平田郁美氏、青木章子氏が委員に任命された。

平成28年10月2日現在

職名	氏名	年齢	職業・役職
教育長	笠原 寛	61	
教育長職務代理者	天田 清之助	77	サンデンホールディングス株式会社特別顧問
委員	小池 啓一	67	群馬大学副学長
〃	藤原 重紀	67	関東学園大学副学長
〃	平田 郁美	57	学校法人共愛学園副学園長
〃	青木 章子	44	NPO法人青少年育成サポート副理事長

#### 2 事務局

##### (1) 事務局等職員定数

平成28年4月1日における群馬県教育委員会事務局等職員定数条例に定める職員定数は510名であった。

平成28年4月1日付けの組織改正として、特別支援教育に係る高等部の整備、障害者の職業自立の推進、医療的ケアの充実、発達障害に係る相談支援等への積極的な対応のために、「特別支援教育室」を「特別支援教育課」に改組したほか、図書館の大きな役割である調査相談業務の強化のために、県立図書館に調査相談係を新設した。

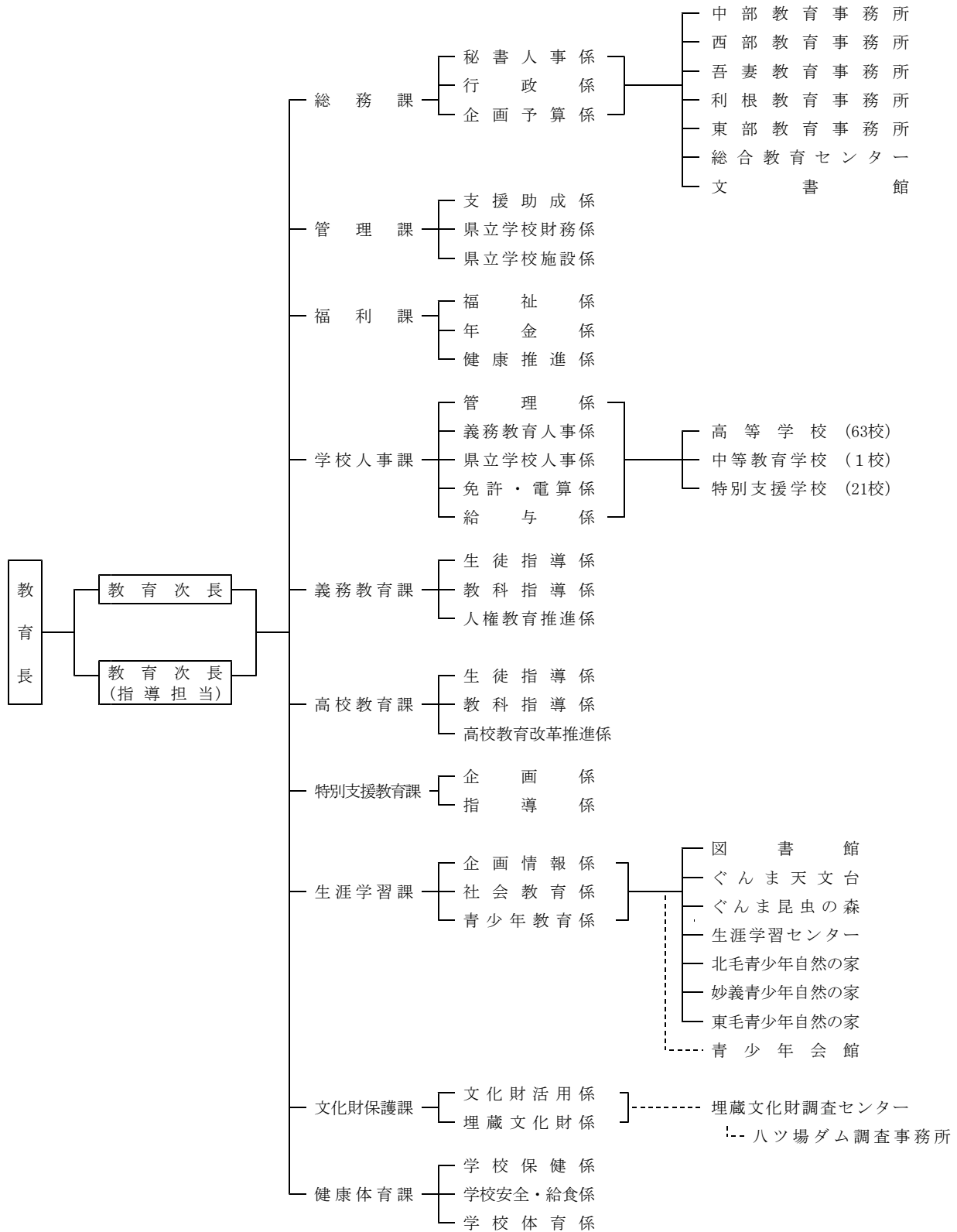
4月1日現在における同条例定数内職員数は前年度比2名減の427名となった。

条例定数内職員数増減（平成28年4月1日現在） ※前年度同期比

所 属	増減数	所 属	増減数
総務課	▲ 1	利根教育事務所	▲ 1
管理課	+ 2	総合教育センター	+ 2
福利課	▲ 2	文書館	▲ 1
特別支援教育課	+ 3	生涯学習センター	▲ 1
西部教育事務所	▲ 2	東毛青少年自然の家	▲ 1

(2) 事務局等の機構図

県 庁 : 2教育次長 10課 30係  
 教育機関等 : 5地域機関 9教育機関 2県有施設 85県立学校



※ 1 福利課については共済組合の組織は記載していない。  
 2 県有施設数には八ツ場ダム調査事務所を含めない。  
 3 青少年会館は指定管理施設。

## 第2節 県立学校

### 1 高等学校

高等学校の学科及び生徒数(全日制) 平成28年5月1日現在

学校名	学科別	生徒数		計
		男	女	
前橋	普通	957	—	957
前橋南	普通	358	359	717
前橋西	普通	197	276	473
前橋西	国際	19	101	120
前橋女	普通	—	969	969
前橋東	総合	313	405	718
勢多農	植科	57	61	
	バイオ	67	51	
	動科	19	100	
	緑土	78	39	
	食文	24	93	
	グリーン	19	99	
	機械	228	10	
前橋工	電機	105	15	
	電気	109	9	
	電子	100	20	
	建築	81	38	
	土木	98	22	
	ビシ	424	293	
前橋商	総合	145	95	240
	情報	145	95	240
高崎	普通	961	—	961
高崎東	普通	267	327	594
高崎北	普通	332	381	713
榛名	普通	134	81	215
高崎女	普通	—	960	960
吉井	総合	245	222	467
高崎工	機械	233	7	
	電機	116	3	
	情報	92	27	
	建築	73	46	
	土木	112	7	
	工化	63	56	
	流ビ	174	133	
高崎商	情ビ	196	204	
	国ビ	106	135	
	普通	597	—	597
桐生	普通	148	89	237
桐生南	普通	275	202	477
桐生西	普通	221	226	447
桐生女	普通	—	495	495
	英語	—	110	110
桐生工	機械	234	2	
	電機	113	4	
	建設	94	24	
	染デ	2	116	
伊勢崎	普通	324	241	
	文総	166	117	
	グロコ	44	60	
伊勢崎清明	普通	228	487	715
伊勢崎興陽	総合	127	471	598
伊勢崎工	機械	232	5	
	電機	118	2	
	電気	116	3	
	工化	91	26	
伊勢崎商	商業	282	307	
	会計	55	66	
	情報	66	55	
太田	普通	843	—	843
太田東	普通	392	450	842
太田女	普通	—	848	848
新田睦	総合	190	273	463
太田工	機械	236	1	
	電機	118	1	
	電気	109	9	
	情報	109	9	
沼田	普通	524	—	524
尾瀬	普通	38	53	91
沼田女	普通	47	21	68
沼田女	普通	—	474	474
利根実	生産	28	97	
	グリーン	20	93	
	メシ	113	3	
	環技	107	7	
館林	普通	710	—	710
館林女	普通	—	714	714
渋川	普通	596	—	596
渋川女	普通	—	597	597
渋川青翠	総合	207	369	576
渋川工	機械	111	5	
	自車	111	1	
	電気	110	2	
	情シ	93	26	

### 2 中等教育学校

中等教育学校の学科及び生徒数(全日制) 平成28年5月1日現在

学校名	学科別	生徒数		計
		男	女	
中央	普通	377	380	757

学校名	学科別	生徒数		計
		男	女	
藤岡中央	普通	156	194	
	文総	81	81	
	数科	36	34	
	理数	45	34	
藤岡北	生産	40	82	
	環土	56	64	
	ヒューマン	16	93	
	機械	119	0	
藤岡工	電気	112	5	
	電機	114	2	
	普通	473	—	473
富岡	普通	—	355	355
富岡東	生産	65	52	
	園科	19	19	
	食科	15	16	
	地域産	37	48	
	電機	81	21	
松井田	普通	128	91	219
安中総合	総合	389	300	689
大間々	普通	62	296	358
万場	普通	78	66	144
下仁田	普通	79	80	159
中之条	普通	81	25	
	生産	95	91	
	環工	107	3	
長野原	普通	90	47	137
嬭恋	普通	66	48	114
吾妻	普通	—	224	224
	福祉	—	105	105
玉村	普通	99	119	218
板倉	普通	112	100	212
館商工	生シ	140	0	
	建築	82	3	
	総ビ	98	134	
	情ビ	64	56	
西邑楽	普通	158	323	
	スポーツ	73	43	
	芸術	8	99	
大泉	普通	20	101	
	生産	45	75	
	ハイ	42	33	
	グリーン	20	21	
大泉	食科	18	103	
計				34,957

高等学校の学科及び生徒数(定時制) 平成28年5月1日現在

学校名	学科別	生徒数		計
		男	女	
前橋工	機械	72	2	74
前橋工	建築	40	8	48
前橋清陵	普通	239	245	484
前橋清陵	機電	39	1	40
高崎工	建設	24	4	28
高崎商	商業	16	26	42
桐生工	工技	41	8	49
伊勢崎工	工技	81	16	97
太田フレックス	普通	308	220	528
沼田	普通	19	17	36
館林	普通	43	11	54
渋川工	工技	27	3	30
藤岡中央	普通	18	13	31
富岡	普通	12	6	18
安中総合	普通	14	16	30
計				1,589

高等学校の学科及び生徒数(通信制) 平成28年5月1日現在

学校名	学科別	生徒数		計
		男	女	
前橋清陵	普通	226	242	468
前橋清陵	看護	1	19	20
高崎	普通	249	153	402
桐生女	普通	50	185	235
太田フレックス	普通	207	180	387
計				1,512

### 3 特別支援学校

平成28年5月1日現在

障害	No.	学 校 名	設置学部／児童生徒数					
			幼稚	小学	中学	高等	計	
視覚	1	盲学校	2	8	8	20	38	
聴覚	2	聾学校	20	29	17	23	89	
知的	3	しろがね特別支援学校		3	11	43	57	
	4	高崎特別支援学校		39	40	78	157	
	5	伊勢崎特別支援学校		95	54		149	
	6	沼田特別支援学校		25	15		40	
	7	館林特別支援学校		44	28		72	
	8	渋川特別支援学校		39	32	93	164	
	9	藤岡特別支援学校		26	14		40	
	10	富岡特別支援学校		14	10		24	
	11	渡良瀬特別支援学校		45	30	93	168	
	12	吾妻特別支援学校		3	9		12	
	13	前橋高等特別支援学校				122	122	
	14	高崎高等特別支援学校				152	152	
	15	伊勢崎高等特別支援学校				59	59	
	16	太田高等特別支援学校				101	101	
	17	館林高等特別支援学校				65	65	
	肢体不自由	18	二葉特別支援学校		69	46		115
		19	二葉高等特別支援学校				54	54
20		あさひ特別支援学校		38	27	43	108	
病弱	21	赤城特別支援学校(本校)		9	5	8	22	
		前橋赤十字病院内教室					0	
		群馬中央病院内教室		2	1		3	
		桐生厚生総合病院内教室					0	
		伊勢崎市民病院内教室			1		1	
		公立藤岡総合病院内教室					0	
		公立富岡総合病院内教室					0	
	22	赤城特別支援学校 小児医療センター校		3	6		9	

※ 「設置学部／児童生徒数」欄に数値のある学部を設置。また、児童生徒数の高等部には専攻科を含む。(専攻科設置:盲学校、聾学校)

## 第2章 行政活動

### 第1節 教育委員会運営方針

#### 1 基本方針

教育委員会では、第2期群馬県教育振興基本計画に掲げた基本目標である「たくましく生きる力をはぐくむ～自ら学び、自ら考える力を～」の達成に向けて、次の7つの基本施策に基づき教育行政を推進した。

#### 2 7つの基本施策

- (1) 時代を切り拓く力の育成  
社会的・職業的自立に必要な能力を育成します。  
群馬で生まれ育ったことに誇りと愛着を持つ子供を育てます。  
国際的視点に立ち、自らの考えを発信できる力を育成します。
- (2) 確かな学力の育成  
基礎的・基本的な学習内容の定着を図るとともに学習意欲を高めます。  
探求的・発展的な学習により社会へ参画する力を育成します。
- (3) 豊かな人間性の育成  
自他を大切にする心や自己肯定感を育み、規範意識を高めます。  
いじめ防止に努め、良好な人間関係を築く力を育成します。  
文化芸術や自然に触れることにより豊かな感性を育成します。
- (4) 健やかな体の育成  
心身の健康を保持増進し、明るく元気な児童生徒を育むため、体力向上に向けた取組や食育を推進します。
- (5) 信頼される学校づくり  
各学校の特性を活かした質の高い教育を推進し、地域社会との信頼を深めます。  
互いに高め合う職場づくりを推進し、教職員の指導力を高めます。  
特別支援学校の教育環境を整備し、一人ひとりの障害や発達段階等に応じた教育を推進します。
- (6) 安全・安心な学びの場づくりと防災・危機対応能力の育成  
学校の施設整備や、防災・防犯、交通安全対策、就（修）学支援等、安全・安心な教育環境を確保します。  
災害や交通事故等から自分自身や周りの人を守る力を育成します。
- (7) 地域の教育力の向上と生涯学習社会の構築  
家庭・地域と連携した幼児教育を推進します。  
市町村や民間団体と連携して家庭教育を支援します。  
学校・家庭・地域・NPOなどの連携・協力体制を構築し、社会教育や生涯にわたる多様な学びを推進します。

### 第2節 教育委員会の会議

#### 1 平成28年度における審議状況

- (1) 開催回数 12回  
(内訳) 定例会 12回、臨時会 0回
- (2) 議案件数合計 81件  
(内訳) 規則案件17件、議会案件13件、人事案件9件、表彰案件10件、附属機関関係等案件15件、その他17件

## 第3節 教育委員会委員の学校訪問、地区別教育行政懇談会

### 1 学校訪問

県教育行政の施策の参考にするため、次のとおり教育委員会委員による教育現場等の調査を実施した。

#### (1) 第1回学校訪問

ア 期日

7月7日

イ 調査学校等

長野原町立東中学校、県立長野原高等学校

#### (2) 第2回学校訪問

ア 期日

11月15日

イ 調査学校等

前橋市立城南小学校、県立勢多農林高等学校

### 2 地区別教育行政懇談会

県教育委員会と児童・生徒を取り巻く学校・家庭・地域社会の関係者との意見交換を行うとともに、地域の要望等を把握することにより、教育委員会、学校、家庭、地域社会との連携の強化を図り、教育行政の活性化に資することを目的として次のとおり懇談会を開催した。

懇談地区等	期 日	出 席 者	懇 談 事 項
東部地区	6月23日	東部教育事務所管内の小・中学校の教員	学校と地域の連携について（学校支援センター等について）
中部地区	8月2日	中部教育事務所管内の中学校の教員	部活動のあり方について（多忙化解消・外部人材の活用について）

## 第4節 事務局等職員の人事管理

### 1 平成28年度末人事異動

#### (1) 異動規模

342件（前年度333件に比べ9件増）

#### (2) 内訳

退職12・配転等330

### 2 新任事務局等職員研修

#### (1) 趣旨

事務局等職員として教育行政事務遂行上必要な知識及び資質のかん養を図る。

#### (2) 期日

4月8日、4月13日

#### (3) 人員

76名

### 3 退職者表彰

永年勤続し、その成績が優秀な職員（退職者）を表彰した。

表彰日 3月31日 受賞者 1名

## 第5節 広報・広聴

### 1 広報・広聴活動

広報・広聴活動は、県民と教育委員会との相互理解を深め、教育委員会の諸施策がより効果的に展開されるようにするためのものである。

平成28年度の主な広報・広聴活動は、次のとおりである。

- (1) 広報紙の編集・発行
- (2) 教育に関する意見・要望等の聴取
- (3) 報道機関（記者クラブ）等への情報提供

### 2 広報紙の編集・発行

編集委員会議を開催し、「教育ぐんま」の編集計画・内容等について検討した。

#### (1) 教育ぐんま

児童生徒（小学校4・5・6年生、中学校1・2・3年生）を持つ家庭を主な対象とする広報紙「教育ぐんま」を年3回発行し、教育関係施策等について広く県民への周知に努めた。

教育委員会や学校の取組等をより「親しみやすく、読みやすく」紹介するため、平成27年度からカラー化し、紙面構成及びデザインの刷新を図った。

ア 体裁

A4判8ページ

イ 発行部数

4・9・1月 118,600部（年間355,800部）

ウ 配布先

県内の小学校4・5・6年生及び中学校1・2・3年生の全家庭、県内の幼稚園・小学校・中学校・高等学校、図書館、公民館、市町村教育委員会、教育機関等

### 3 教育に関する意見・要望等の聴取

県民等からのメールや電話・投書等による教育に関する照会・意見・相談等に対応した。

区分	件数(%)	主な内容
照会及び依頼	11(9.8%)	報道等の内容に関する照会
苦情	83(74.1%)	教員の指導、学校の対応
意見、要望及び提案	18(16.1%)	学校教育、教育委員会の運営等
計	112(100%)	

### 4 報道機関（記者クラブ）等への情報提供

県政の主役である県民の目や耳として日々取材している報道機関各社を通し、教育関係施策等の情報を県民に周知、公表した。

さらに、報道機関各社の特集記事などの取材に協力し、資料や記録写真を提供するなど県教育行政の幅広いPRに努めた。

- (1) 知事・教育委員会記者会見

79件

- (2) 記者会見((1)を除く)

14件

- (3) 資料提供

221件

## 第6節 群馬県立文書館

### 1 概要

群馬県立文書館は、郷土に関する歴史的価値のある古文書、記録及び公文書等（行政文書、行政資料等）を収集、整理、保存し、これらの資料を県民の利用に供するとともに、有効な活用を図るための調査、研究を行い、県民文化の向上、発展及びより良い地域社会の創造に寄与することを目的として事業を実施している。

平成28年度の利用状況

区分	閲覧者数	閲覧冊・点数	複写枚数
行政文書	413人	1,808冊	14,873枚
古文書	529	4,815	40,512
県史資料	259	1,654	13,586
図書	833	1,290	5,689
計	2,034	9,567	74,660

### 2 文書の収集、整理、保存及び公開

#### (1) 公文書等

行政文書については、知事部局各課から管理委任、教育委員会事務局各課から引継を受け、また、廃棄文書中から歴史的資料価値を有すると認められるものの収集を行った。行政資料については、諸課から提供を受けた。これらについて整理及び目録作成を行った結果、県からの新規受入れ文書数は、行政文書が知事部局から961冊（管理委任）、教育委員会から49冊（引継ぎ）、廃棄文書から2,086冊であり、行政資料が諸課から560冊であったため、合計では3,656冊となった。なお、別に国文学研究資料館所蔵「群馬県庁文書」の複製本82冊の受入れがあったほか、保存期間満了による管理委任解除が676冊あったため、公文書等の収蔵冊数は3,062冊増の208,182冊となった。

既収蔵公文書等については、昭和36～40年度収集の公文書及び平成27年度収集の行政資料について整理、点検及び装備作業を行い、その結果808冊を新規に閲覧公開した。

また、平成22年に国重要文化財に指定された「群馬県行政文書」17,858点のうち、未修理であった明治期絵図3点を国庫補助事業により専門業者に委託して修理した。

#### (2) 古文書

県内各地に伝存する古文書、記録類の散逸を防ぐため、それらの調査、情報収集及び保存指導を文書調査員18名（委嘱）により行うとともに、職員による在地調査を行った。その中から寄贈、寄託されるに至った古文書の整理、分類を行なった結果、新規受入れ文書数は505点となった。これにより古文書の収蔵点数は483,204点となった。

既収蔵古文書については、順次整理、点検及び装備作業を行い、その結果8,969点を新規に閲覧公開した。

### 3 教育普及活動

館内展示では、歴史資料としての古文書及び公文書等の重要性並びに郷土の歴史に対する理解を深められるよう、常設展示に加え様々な企画により所蔵文書を紹介するテーマ展示を開催した。講座では、古文書読解力を養う「古文書入門講座」及び「長期古文書講座」を実施したほか、文書館が所蔵する特徴的な史料等を紹介する「ぐんま史料講座」を開催し、歴史資料の普及、活用を図った。また、市町村の職員及び専門職員等向けの研修会として、「公文書等保存専門講座」及び「文書（地域史料）等保存活用研修会」を開催した（「群馬県市町村公文書等保存活用連絡協議会」（略



称「群文協）」と共催。)

(1) 展示

展 示 名	期 間	観覧者数
・常設展示「なぜ記録を残すのか」 ・テーマ展示Ⅰ「絵で見る近代のぐんま」 ・テーマ展示Ⅱ「前橋の城と城下町」 ・新規公開文書展「近世の酒造・水車・修験ほか」	通年 平成28年 7月23日～10月 9日 10月22日～平成29年 2月26日 平成29年 3月 4日～7月 9日	- 777人 1,657 1,155
合 計		3,589人

(2) 古文書入門講座 [受講者数 77人]

開催時期	回	内 容	講 師
6月～7月 毎週土曜日	全5回	江戸・明治時代の古文書の読解	文書館補佐(古文書係長) 鈴木 一哉

(3) 長期古文書講座 [受講者数 85人]

開催時期	回	テ ー マ	講 師
9月～11月 毎週土曜 全12回	1～4 5～6 7～8 9～11 12	・近世文書概論・読解演習Ⅰ ・近代文書概論・読解演習 ・中世文書概論・読解演習 ・近世文書読解演習Ⅱ ・まとめ	文書館主任指導主事 関口 荘右 国文学研究資料館名誉教授 丑木 幸男 文書館指導主事 青木 裕美 文書館嘱託職員 岡田 昭二 文書館主任指導主事 関口 荘右

(4) ぐんま史料講座 [受講者数 147人(7月:59人、12月:88人)]

開催日	内 容	講 師
7月30日	近代群馬の絵図に描かれた世界を楽しむ	群馬大学教育学部教授 関戸 明子
12月 3日	前橋城の破却から再築へ ～近世後期の前橋と松平大和守家～	八王子市史編さん室近世史部会 専門調査員 北村 厚介

(5) 公文書等保存専門講座 [受講者39人]

開催日	内 容	講 師
2月 2日	なぜ公文書館をつくるのか －秋田県大仙市の取り組み－	大仙市総務部総務課兼公文書館準備室 課長兼室長 福原 勝人

(6) 文書(地域史料)等保存活用研修会 [受講者28人]

開催日	内 容	講 師
3月17日	地域史料をいかに残すか －保存環境と史料レスキュー活動－	国文学研究資料館准教授 青木 睦

4 群馬県民の日記念・県立文書館開館記念日行事「前橋の城と城下町に関する原本史料等展示と解説会」

文書館の役割について広く御理解をいただくとともに、郷土群馬の魅力について再認識していただける機会となるよう、群馬県民の日及び文書館開館記念日行事を10月29日、30日に実施した。上記テーマ展示Ⅱ「前橋の城と城下町」に関連した「文政四年前橋町絵図」等の原本史料展示及び解説会により、歴史資料の魅力と重要性を実感していただくとともに、江戸時代の群馬県を描いた絵地図「元禄十五年上野国絵図」の実物大(5.2m×5.5m)複製フロアマットを初展示し、マットの上に乗りながら貴重な大型資料も十分に見学できる企画とした。

・展示解説会 ①11:00～ ②13:00～ ③15:00～(各回40分)[参加者数 147人]

主な原本展示史料
前橋町絵図（勝山敏子家文書）、御用雑日記（同）、上州前橋城之圖（豊田芳郎家文書）、伊太利人前橋城下誘引到着の図（遠藤昌孝家文書）、御用雑日記（松井家旧蔵文書）

## 5 レファレンス相談

資料所在、古文書読解などに関する県民のレファレンス相談に応じている。

平成28年度の相談総件数は、161件であった。

区 分	平成27年度	平成28年度
・来館による相談（月2回の相談日） ・電話その他の通信手段による相談（随時）	140件 67	106件 55
計	207件	161件

## 6 刊行物等販売

『群馬県史』全37巻、公開文書目録、教育関係資料などを発行、販売している。

平成28年度の刊行物等の販売総数は、125点であった。

主 な 刊 行 物		平成27年度	平成28年度
県史関係	・群馬県史 ・ぐんま史料研究 ・県史研究 ・県史複製資料目録	28点 8 13 0	13点 18 13 1
文書目録	・行政文書簿冊目録 ・行政文書件名目録 ・古文書目録（年刊）	1点 1 4	0点 5 1
ほか	・授業で使えるぐんまの資料 ・元禄国絵図パズルキット	80点 19	25点 6

## 7 ウェブサイト

資料検索サービス、各種案内情報の提供のほか、「インターネット古文書講座」等を開講している。

平成28年度のアクセス総件数は119,107件であった。

区 分		平成27年度		平成28年度	
		件数	月平均	件数	月平均
トップページ		24,897件	2,075件	30,709件	2,559件
項 目 別	・収蔵資料検索	14,989	1,249	25,921	2,160
	・インターネット古文書講座	25,221	2,102	15,252	1,271
	・初心者のための「お茶の間古文書講座」	10,471	873	14,500	1,208
項 目 別 合 計		50,681	4,224	55,673	4,639

## 8 学校との連携

館内見学及び所蔵資料の教材活用により、小中学校の地域学習、歴史学習の支援を行っている。

平成27年度	平成28年度
・小学校 1校 第3学年 75人 ・中学校 1校 第1学年 150人	・小学校 1校 第3学年 30人 ・中学校 1校 第1学年 160人

## 9 市町村との連携

「群文協」（会長：文書館、会員：県内全市町村）において、市町村の文化財担当者向け業務手順書として「地域史料保存活用の手引き②」を策定した。

## 第3章 教職員の健康管理

### 第1節 安全衛生管理体制

労働安全衛生法に基づき、労働災害の防止と職員の安全及び健康を確保するため、業種や職員数に応じた安全衛生管理体制を整備している。

#### 1 産業医、衛生管理者、衛生推進者の配置

常時勤務する職員数に応じて産業医及び衛生管理者又は衛生推進者を選任し、職員の健康管理に努めている。

#### 2 安全管理者の配置

学校給食調理場に安全管理者（推進者）を選任している。

#### 3 安全衛生委員会の設置

常時50人以上の職員が従事する職場に、安全衛生委員会を設置し、健康障害の防止、健康の保持増進対策等について調査、審議している。

### 第2節 健康管理体制

労働安全衛生法及び学校保健安全法に基づき、県及び市町村教育委員会が定期健康診断等により職員の健康管理を行っている。

#### 1 健康診断

検診項目一覧（対象者は県立学校職員及び事務局等職員）

検査項目	人数	金額
血圧・胸部X線検査等 *身体計測、視力検査、血圧測定 検尿、血中脂質、肝機能検査 *貧血検査 *心電図、血糖検査 *聴力検査	人 2,506	千円
VD T 検診	242	
胃がん検診 40歳以上(県立学校:全員、事務局:希望者)	529	
大腸がん検診 40歳以上希望者	647	18,695
肺がん検診 40歳以上希望者	307	
前立腺がん検診 50歳以上の男性	357	
ピロリ菌検査 胃検診実施者のうち偶数年齢の希望者	198	
腹部超音波検査 40歳以上希望者	232	
B型肝炎予防ワクチン接種 該当者	336	
破傷風ワクチン接種 該当者	8	
特定業務従事者健診 該当者	87	
新規採用者採用時健診 該当者	134	
海外派遣職員の健康診断 該当者	0	
合計	5,583	18,695

## 2 ストレスチェック事業

平成27年12月1日施行の労働安全衛生法改正で、事業者によるストレスチェックの実施が義務化されたため、平成28年度からストレスチェックを実施している。これにより、職員自身のストレスへの気づきと対処の支援を行い、併せて職場環境の改善を図っている。

対象者数：5,402人（正規職員、地公臨職員、補助教諭、フルタイム再任用職員）

受検者数：4,934人（受検率 91.3%）

## 3 研修会及びセミナー

研修会名(対象者)	期 日	内 容	参加者数
禁煙サポートセミナー（一般職員）	1月18日	講演「たばこと健康～禁煙外来での禁煙治療～」 講師：もりむら内科院長 森村 匡志	27人
メンタルヘルス研修			885人
新任事務局等職員向け	4月13日	講演「ストレスとの上手なつきあい方」 講師：うたのまち心理研究所 落合 美貴子	62人
新規採用学校事務職員向け	5月18日	講演「学校事務職員のためのメンタルヘルス」 講師：うたのまち心理研究所 落合 美貴子	26人
一般職員向け（初任）	4月19日 5月10日 7月5日	講師：心理相談室むさしの 塚田 展子	189人 39人 75人
特別支援学校寄宿舎指導員	8月25日	講師：グループインサイト心理教育研究所 加藤 昌弘	27人
一般職員向け（10年目）	8月25日 11月29日 12月6日	講師：中部教育事務所スーパーバイザー 権沢 徹二	58人 44人 55人
	9月13日	講師：心理相談室むさしの 塚田 展子	15人
新任教頭向け	7月13日	講演・協議「メンタルヘルス」 講師：グループインサイト心理教育研究所 加藤 昌弘	134人
ミドルリーダー向け	7月21日	講演「快適職場とメンタルヘルス」 講師：(株) ウェルリンク 和田 隆	161人
ストレスチェック結果活用研修			208人
管理監督者 衛生管理者	12月14日	講演「ストレスチェック結果の活かし方」 講師：(株) フィスメック 権沢 敏紀	140人
一般職員	12月27日	講演「どう見る？どう使う？ストレスチェック活用術」 講師：(株) フィスメック 直井 淳	68人

#### 4 健康相談

相談名（対象者）	期日または回数	内 容	参加者数
専門医による相談 （管理監督者等）	22回	精神科専門医による相談 職場復帰やメンタル不調と思われる職員への対応 等に関する個別相談及び復職支援	32人
産業医による健康 相談 （事務局等職員）	6回	自らの健康状態についての相談 長時間労働該当職員等への面接及び健康相談 （うち職員定期健康診断後の事後指導）	32人
産業医による健康 相談 （県立学校職員）	随時	各所属において実施 職員定期健康診断後の事後指導 メンタルヘルスに関する相談 長時間労働該当職員等への面接及び健康相談	延996人
保健師による健康 相談 （事務局等職員）	各所属年2回巡回	保健師（事務局衛生管理者）が25所属を延50回巡 回し、各職員に対して健康相談を実施	実291人 延413人

### 第4章 教職員の福利厚生

教職員の福利厚生事業は、地方公務員等共済組合法及び群馬県教職員互助会規約等の定めるところにより相互救済を理念として、教職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、病気・負傷・出産・休業・災害・退職・障害・死亡に関し短期・長期の適切な給付と福祉事業等の元気回復を目的とした各種事業を実施した。以下は、県、公立学校共済組合群馬支部及び群馬県教職員互助会における平成28年度の事業実績である。

#### 第1節 共済組合員数等

##### 1 共済組合

平成28年度末の共済組合員数（任意継続組合員を含む。）は16,342人で、前年度に比べて193人（1.17%）の減少となった。

被扶養者は13,711人で、前年度に比べて551人（3.86%）の減少となった。

##### 2 互助会

平成28年度末の互助会員数は16,687人で、前年度に比べて84人（0.5%）の減少となった。

#### 第2節 短期給付

##### 1 共済組合

短期給付（法定給付、附加給付）に要した費用は4,430,639千円となり、前年度に比べ79,083千円減少した。

内訳は、保健給付（直営保健給付を含む。）3,661,041千円、休業給付659,610千円、災害給付2,315千円、附加給付（一部負担金払戻金を含む。）107,673千円である。

給付金以外の支出は、本部へ回送金7,439,400千円（前期高齢者納付金、後期高齢者拠出金、介護保険納付金等）、任意継続組合員の再就職等による他医療保険制度への移行等に伴う任意継続掛金還付金等8,180千円が主なものであり、給付に要した費用と併せ、支出総額は11,878,219千円となった。掛金・負担金等の収入額は、12,257,115千円であった。

## 2 互助会

給付事業に要した費用は85,581千円となり、前年度に比べ6,091千円増加した。

内訳は、療養に関する給付13,162千円、慶弔に関する給付46,380千円、休業に関する給付1,341千円、障害者に関する給付1,650千円、災害に関する給付1,182千円、退職に関する給付21,866千円である。

### 第3節 長期給付

平成28年度末現在の群馬支部の年金受給者数・平均年金額は次のとおりである。

区 分	年金受給者数	平均年金額
老 齢 厚 生 ( 退 職 共 済 ) 年 金	9,509 人	1,614千円
特別支給の老齢厚生(退職共済)年金	2,605	1,170
障 害 厚 生 ( 共 済 ) 年 金	220	1,215
遺 族 厚 生 ( 共 済 ) 年 金	3,498	1,576
計	15,832	
年 金 払 い 退 職 給 付	16	
そ の 他 ( 旧 共 済 年 金 )	1,900	
合 計	17,748	

### 第4節 保健福祉事業

#### 1 貸付事業

##### (1) 共済組合

組合員が臨時に資金を必要とする場合にその資金を貸付ける事業で、11種類の貸付を行っている。

平成28年度における貸付状況は、次のとおりである。

種 別	件 数	金 額
一 般	95 件	123,351 千円
特 別	0	0
住 宅	10	72,140
住 宅 災 害	0	0
教 育	26	58,000
災 害	0	0
医 療	2	1,800
結 婚	3	5,000
葬 祭	0	0
高 額 医 療	0	0
出 産	0	0
計	136	260,291

##### (2) 互助会

会員が臨時に資金を必要とする場合に、その資金を貸付ける事業である。

平成28年度における貸付状況は、次のとおりである。

種 別	件 数	金 額
一 般	62 件	28,200 千円

## 2 保健事業

### (1) 共済組合

組合員及び被扶養者の福祉の増進に資するため、平成28年度に実施した事業は次のとおりである。

区 分	事 業 名	件 数 等	金 額
特定健診等 事 業	(特)人間ドック(本人)	9,948 件	208,048 千円
	(特)被扶養者・任継	1,102 人	9,256
	(特)保健指導	989 人	5,621
	(特)事務費	9,904 人	1,505
健 診 事 業	日帰り人間ドック	1,969 件	41,137
	婦人科検診	441 人	2,197
	骨密度検診	497 人	773
健康づくり 事 業	教職員カウンセリング	759 人	5,752
	ウォーキンググランプリ	1,145 人	1,419
	職場の健康づくり支援事業	11 件	230
一 般 事 業	共済施設利用補助	9,146 件	45,107
	体育大会助成	4 団体	1,907
	退職記念品贈呈	473 人	2,405
	新組合員優待券配布	235 人	1,671
	保育補助	175 人	1,373
	法事助成	0 件	0
	福祉厚生事業実施要項配布	全所属	76
	生涯生活設計推進事業	614 人	629
合 計		—	329,106

### (2) 互助会

会員及び被扶養者の福祉の増進に資するため、平成28年度に実施した事業は次のとおりである。

区 分	事 業 名	件 数 等	金 額
健 康 管 理 (県・共済と 共催)	一泊人間ドック助成	} 11,649 件	} 千円 51,502
	日帰り人間ドック助成		
	脳ドック助成		
文 化 ・ レクリエーション	群馬交響楽団賛助会員	10 件	1,000
	指定県内ビジネスホテル宿泊助成等	1,154 件	4,395
選択型厚生	選択型厚生事業助成	203,009 件	203,009
記 念 品 ・ 表 彰 関 係	リフレッシュ休暇促進助成40歳	200 人	4,000
	リフレッシュ休暇促進助成50歳	581 人	23,240
	リフレッシュ休暇去来荘宿泊	1,074 人	7,425
合 計		—	294,571

## 第5節 宿泊事業

宿泊事業は、組合員の保健、保養のための施設を経営し、宿泊、会合等の便宜を図り、福祉の向上と健康の増進を図ることを目的とした事業である。水上保養所「去来荘」を保有している。

平成28年度における施設の利用状況は次のとおりである。

水上保養所「去来荘」

区 分	宿 泊	宿 泊 外					合 計
		会 議	宴 会	休 憩	その他	計	
利用人員	13,174人	662人	653人	127人	—	1,442人	14,616人
1日平均	37.9	1.9	1.9	0.3	—	4.1	42.0

※営業日数348日

## 第6節 退職手当

平成28年度退職手当支給状況

区 分		定年退職	勸奨退職	普 通 退 職				合 計
				計	正規職員	臨時職員	死亡退職	
小 学 校	人員 (人)	263	65	913	21	886	6	1,241
	金額(千円)	6,135,425	1,492,330	275,073	68,804	126,819	79,450	7,902,828
中 学 校	人員 (人)	105	18	425	7	415	3	548
	金額(千円)	2,445,482	387,687	135,681	21,567	57,872	56,242	2,968,850
高等学校	人員 (人)	110	16	439	10	426	3	565
	金額(千円)	2,528,546	337,410	152,342	30,150	54,827	67,365	3,018,298
特別支援 学 校	人員 (人)	41	8	459	4	455	—	508
	金額(千円)	977,068	187,585	109,718	45,362	64,356	—	1,274,371
合 計	人員 (人)	519	107	2,236	42	2,182	12	2,862
	金額(千円)	12,086,521	2,405,012	672,814	165,883	303,874	203,057	15,164,347

(注)普通退職は失業者の退職手当を含む。

## 第7節 恩給及び退職年金

恩給及び退職年金は、昭和37年12月の地方公務員等共済組合法の施行日前に退職した教職員に支給する年金給付であり、平成28年度の支給状況は次のとおりである。

区 分	普通恩給	普通扶助料	公務扶助料	普通年金	遺族年金	合 計
人 員 (人)	3	31	2	2	3	41
支給額 (千円)	3,738	37,578	5,762	1,023	2,411	50,512
平均額 (千円)	1,246	1,212	2,881	512	804	1,232

(人員は、12月支給時の受給者数である。)



## 第5章 市町村教育委員会の概要

### 1 市町村教育委員会教育長の改選状況

28年度中における教育長の改選は、11市町村、11名について行われたが、近年の状況は下表のとおりである。

年度	改選市町村数	改選延べ人数	再任	新任
22	8	8	2	6
23	9	9	2	7
24	13	13	7	6
25	8	8	4	4
26	10	10	3	7
27	11	11	3	8
28	11	11	5	6

### 2 市町村教育委員会教育長の年齢別構成等の状況

平成28年5月1日現在の各市町村教育委員会教育長の年齢別等構成状況は下表のとおりである。

#### (1) 年齢別構成

年齢区分	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	計
人数	—	3	29	2	34
割合	—	8.8	85.3	5.9	100.0

#### (2) 学歴別構成

区分	大学	師範	高専・短大	高校	その他	計
人数	28	—	2	3	—	33
割合	84.8	—	6.06	9.09	—	100.0

#### (3) 職種別構成

教育職出身者27人・教育職以外の出身者7人・計34人

### 3 教育行政事務の広域処理について

市町村における教育行政事務の共同処理については、現在3つの組合教育委員会が設置されている。これらはいずれも一部の教育機関の管理運営のためのものであり、その概要は下表のとおりである。

教育委員会名	設置年月日	共同処理の内容
利根沼田学校組合教育委員会	昭和47年12月23日	利根商業高等学校
富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合教育委員会	昭和57年3月30日	富岡看護専門学校等
吾妻広域町村圏振興整備組合教育委員会	平成12年4月1日	吾妻郡生涯学習複合施設等

### 4 県市町村教育長協議会

県教育委員会と市町村教育委員会との緊密な連携協力のもとに教育行政の重要な施策について企画、協議、調整することを目的に、年3回（5月、11月、2月）開催した。